

工 事 工 程 表

年 月 日

千歳市長 様

住 所
受注者

工事名 _____

氏 名 _____ 印

上記工事について、次のとおり工程表を作成したので提出します。

工 期	年	月	日から
	年	月	日まで

工種別	細目	月 別		10		20		10		20		10		20		10		20	
		10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20		

注) 労働基準監督署による証明印(労働保険関係成立済)の押印を受けるか、労働保険加入証明書を添付して提出すること。

下請負人の有無 有 ・ 無

現場代理人等指定通知書

年 月 日

千歳市長 様

住所
受注者
氏名 印

工事名

上記建設工事に係る現場代理人等を次のとおり定めたので通知します。

区 分	現場代理人等の氏名	備 考
現場代理人		
主任技術者		

- 注1 この通知書には、現場代理人等の経歴書及び資格者証の写しを添付すること。
- 2 「区分」欄は、現場代理人、主任技術者、監理技術者、監理技術補佐、専門技術者の別を記載し、かつ、専門技術者の場合は工事種別を()書きすること。
- 3 「備考」欄は、技術者の資格内容及び資格者証の交付番号、専任・兼任の別を記載すること。
- 4 現場代理人を他の工事と兼任させる場合、現場代理人兼任届を添付すること。

現場代理人等変更通知書

年 月 日

千歳市長 様

住所
受注者
氏名 印

工事名

上記建設工事に係る現場代理人等を次のとおり変更したので通知します。

区分	変更前の氏名	変更後の氏名	備考

変更理由

注 監理技術者及び主任技術者の変更は真にやむを得ない場合のみ認められます。
(いずれの場合も交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時点とする)

- 例) ・受注者の責によらない理由により工事中止または工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合
- ・橋梁等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する時点
 - ・一つの契約工期が多年に及ぶ場合
 - ・監理技術者等の死亡、傷病、出産、育児、介護または退職

経 歴 書

氏 名		生年月日	年 月 日生 (歳)
住 所			

	年号	年	月	
学 歴				
職 歴				
免許・資格				
工 事 歴				

上記のとおり相違ありません
年 月 日

(本人の氏名)

印

- (注) 1. 学歴は、学校名、学部、学科等を記入してください。
 2. 職歴、免許・資格、工事歴は、年月順に記入してください。
 3. 経歴書の様式は、内容を網羅していれば他の様式でも結構です。

～ 現場代理人の兼任について ～

現場代理人は工事現場への常駐が義務づけられていますが、工事現場における運営及び取締りに支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保される場合において、常駐義務が緩和されます。当市では、上記に基づき、現場代理人が兼任できる要件等を以下のとおり定めております。

➡ 要件

以下の要件を満たす場合に2件の工事まで兼任が可能

請負代金額がいずれも4,500万円未満（建築工事の場合は9,000万円未満）の工事、又は、建設業法施行令第27条第2項に該当する工事であること。

— 原則として、千歳市（公営企業を含む）発注の工事であること。

... 例外として、千歳市内において施工される国及び北海道が発注した工事も兼任可能とする。

➡ 手続

それぞれの工事監督員に連絡をしたうえで「現場代理人兼任届」に必要事項を記入し、事業庶務課に1部提出すること。

注意事項

兼任の対象となる工事であっても、工事監督員が工事内容等により兼任を認められないと判断した工事については、特記仕様書にその旨を明示しております。

発注者との連絡体制に不備がある場合や、工事現場における運営及び取締りに支障があると認められる場合、要件を満たさなくなった場合に兼任を取り消すこととします。

現場代理人兼任届

令和 年 月 日

千歳市長 様

住所
受注者
氏名 印

現場代理人_____を下記の2件の工事に兼任させたいので、届出いたします。
なお、安全管理及び工程管理に万全を期し、常に発注者及び工事現場間の連絡に支障がないよういたします。

1 発注機関	
2 工事名	
3 工事場所	
4 契約金額	金 円
5 工期	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(上記現場代理人が現在従事中の工事)

1 発注機関	
2 工事名	
3 工事場所	
4 契約金額	金 円
5 工期	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

現場代理人兼任取消通知書

様

千歳市長

(兼任を取り消す工事)

1 発注機関	
2 工事名	
3 工事場所	
4 契約金額	金 円
5 工期	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

上記の工事について、以下の理由をもって現場代理人の兼任を取り消すことを通知します。

取消理由

施工体制台帳（作成例）

年 月 日

[会社名・事業者ID] _____

[事業所名・現場ID] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容			
発注者及び住所			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
下請契約							

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
----------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
------	--	----------------	--

現場代理人名		権限及び意見 申出方法	
--------	--	----------------	--

監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
------------------	-----------	------	--

監理技術者補佐名		資格内容	
----------	--	------	--

専門技術者名		専門技術者名	
--------	--	--------	--

資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID		代表者名	
住所			
工事名称及び工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)

・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者を証する書面又はこれらの写し

・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者を証する書面又はこれらの写し

年 月 日

再下請負通知書（作成例）

直近上位
注文者名 _____

【報告下請負業者】

住 所 _____

元請名称・ 事業者ID	
----------------	--

会社名・
事業者ID _____

代表者名 _____

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		専 門 技 術 者 名	
主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外 国人の従事の状態 (有無)	有 無	外国人建設就 労者の従事の状態 (有無)	有 無	外国人技能実 習生の従事の状態 (有無)	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名 ・事業者ID		代 表 者 名	
住 所 電 話 番 号			
工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		専 門 技 術 者 名	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外 国人の従事の状態 (有無)	有 無	外国人建設就 労者の従事の状態 (有無)	有 無	外国人技能実 習生の従事の状態 (有無)	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)

再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)

作 業 員 名 簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID _____

元請 確認欄	
-----------	--

提出日 年 月 日

(次)会社名
・事業者ID _____

番号	ふりがな	職種	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教 育 ・ 資 格 ・ 免 許			入場年月日
	氏名			年金保険		雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日
	技能者ID			雇用保険					中小企業退職金 共済制度
			年 月 日						年 月 日
			歳						年 月 日
			年 月 日						年 月 日
			歳						年 月 日
			年 月 日						年 月 日
			歳						年 月 日
			年 月 日						年 月 日
			歳						年 月 日
			年 月 日						年 月 日
			歳						年 月 日
			年 月 日						年 月 日
			歳						年 月 日
			年 月 日						年 月 日
			歳						年 月 日

(注) 1. 印欄には次の記号を入れる。

- 現 ...現場代理人
 作 ...作業主任者((注)2.)
 女 ...女性作業員
 未 ...18歳未満の作業員
 主 ...主任技術者
 職 ...職 長
 安 ...安全衛生責任者
 能 ...能力向上教育
 再 ...危険有害業務・再発防止教育
 習 ...外国人技能実習生
 就 ...外国人建設就労者
 1特 ...1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
 (注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録 基幹技能者、 級 施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

千歳市建設工事における元請・下請適正化指導要綱に係る実態調査票

年 月 日

千歳市長 様

住所
受注者
氏名

工事名

下請負人の氏名 (上記工事の一部を施工する すべての下請負人を記載)	業者 の別	1次下請負人の選定理由 (市外業者を選定した場合のみ記載) 2次以下については不要	標準見積書等 使用状況	社会保険等 加入・指導状況	退職金制度 加入状況	下請負代金の支払方法						
						前金払			部分払		完成払	
						下請代金 に対する 割合	現金の 割合	手形の 期間	現金の 割合	手形の 期間	現金の 割合	手形の 期間
						%	%	日	%	日	%	日

- 【注意事項】
- 2次以下の下請負人は、「下請負人の氏名」の上に直近上位の下請負人を()書きで記載してください。
 - 1次下請負人に市外業者を選定した場合のみ、下記から選定理由を選択し記載してください。どれも当てはまらない場合は、詳細に記載してください。
市内業者が施工できない特殊工事であるため 協力会社であるため 市内業者に断られたため
 - 「標準見積書等使用状況」欄は、見積書を注文者へ提出するときに法定福利費を内訳明示した見積書を使用した場合は「使用した」を、それ以外は「使用していない」を選択してください。
 - 「社会保険等加入・指導状況」欄は、下記から選択し記載してください。(社会保険等とは、健康保険・厚生年金保険・雇用保険のことを指します。)
未加入のため指導した 適用除外 加入済 (すべて加入している場合のみ を選択してください。)
 - 「退職金制度加入状況」欄は、「建退共・中退共・自社退職金」の中から選択してください。どれも当てはまらない場合は、詳細に記載してください。
 - 千歳市建設工事における元請・下請適正化指導要綱を遵守してください。
 - この調査票は、施工体制台帳の写しを提出するときに併せて提出してください。
 - 記載した事項に変更がある場合は、当該下請負人について変更後の内容を記載し、随時提出してください。

年 月 日

建 退 共 証 紙 貼 付 実 績 書

工事名： _____

会社名： _____

工事の請負区分： 元請 ・ 下請 （いずれかに を付ける）

<実績表の取扱いについて>

1. 本様式は元請・下請共通様式です。実際に共済証紙を貼付した事業主が作成してください。
2. 下請事業主は元請事業主の現場代理人にこの実績書を提出してください。
3. 元請事業主は自社分の実績書と下請事業主（二次以下の下請事業主も含む）分の実績書をとりまとめて、工事完成届と一緒に市の工事監督員に提出してください。
（ただし、証紙の貼付実績が無いときは工事名と会社名を記入し、被共済者氏名欄に「該当なし」と記入してください。）

工事請負期間： _____ 年 _____ 月 _____ 日 から _____ 年 _____ 月 _____ 日 まで

被共済者氏名	被共済者手帳番号	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	貼付枚数 合計	備 考
貼付枚数合計														枚	

火災保険等付保通知書

年 月 日

千歳市長 様

住 所
受注者
氏 名

印

工事名

上記工事に関し、次のとおり保険契約を締結したので通知します。

保 険 の 種 類	保 険 会 社 名	保 険 期 間	保 険 金 額

注 1 この通知書には、保険証券の写しを添付すること。

2 工事の内容により、適正な保険を付保すること。

3 保険の加入期間は、工事着手日から完成引渡しまでの間とする。

「完成引渡し」とは工期に 14 日間を追加した日とする。

再資源化等報告書

年 月 日

千歳市長 様

住 所

氏 名

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 18 条第 1 項の規定により、次のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1 工事名 _____

2 再資源化等が完了した年月日 _____ 年 月 日

3 再資源化等をした施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 _____万円(税込み)

工 事 完 成 通 知 書

年 月 日

千歳市長 様

住 所

受注者

氏 名

印

工 事 名

完成年月日 年 月 日

上記工事を完成したので通知いたします。

年 月 日

千歳市長 様

受注者 住所
商号又は名称
代表者名

印

中間前金払認定請求書

下記工事の中間前金払の認定を請求します。

記

1 工 事 名

2 契 約 金 額

3 契約年月日 年 月 日

4 工 期 自 年 月 日
至 年 月 日

- (注) 1 認定資料として要件を満たしていることが確認できる書類を添付すること。
2 債務負担行為等に基づく契約の場合は、各年度の出来高予定額を契約金額の後へ()書きで記載すること。

既成部分等（第 回）確認請求書

年 月 日

千歳市長 様

受注者 住所

氏名

工事名

上記工事に係るでき形部分等に関し、請負代金の部分払いを受けたいので、当該でき形部分等の確認を請求します。

工 事 受 渡 書

工 事 名

上記工事は、 年 月 日完成検査に合格したので、本日その受渡し
をし、その証として本書2通を作成し、双方記名押印して各1通を保有する。

年 月 日

引 受 人 千歳市長 横田 隆一

引 渡 人

印

工 事 受 渡 書

工 事 名

上記工事は、 年 月 日完成検査に合格したので、本日その受渡し
をし、その証として本書2通を作成し、双方記名押印して各1通を保有する。

年 月 日

引 受 人 千歳市長 横田 隆一

引 渡 人

印

請求書番号

請 求 書

年 月 日

千歳市長 様

住所

氏名

印

次のとおり請求します。

件名

請求金額

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

円

金額の頭に「¥」をつけて下さい。

請求内訳等

振込先

金融機関名		本・支店名							
預金種目	1 普通 2 当座 3 () で困ってください。	口座番号							
フリガナ									
口座名義									

請求者と口座名義が異なる場合は委任状等の添付が必要です。